

2・文化財レスキューへの取り組み—京都国立博物館—

宮川 禎一 京都国立博物館 学芸部 考古室長

0. はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災に関して、その文化財救出事業に関しての京都国立博物館の取り組みを以下に報告する。

筆者は地震が起きたその 3 月 11 日の午後には、京都国立博物館会議室での地震対策会議に出席していた。明治 30 年代に完成した煉瓦製の特別展示館（本館）をどのように耐震・免震するかの数度目の会議中であったのだ。具体的には明治時代の展示館の建物を補強することと、基礎を掘削して基礎下に新たな免震装置を配置するという方針が話し合われていたのである。その時、出席者のひとりが「地震だね」と敏感に揺れを感じていたが、筆者は全く感じないほどのものであった。しかし京都でのそのわずかな振動こそが東日本大震災の遠い影響だったのである。

1. 文化財レスキューへの参加

関西地方では平成 7 年の阪神淡路大震災の記憶と経験があったので、文化財に対する救援が必要であることは関係者の間ではすぐさま念頭に浮かんでいたことである。人名救助が一段落する時期を待って、当館の村上隆副部長の仲介もあり、東京文化財研究所を中心とする被災文化財等救援委員会のもとに文化財レスキュー事業へ参加した。参加したのはレスキュー事業としては比較的后半の時期であった。

参加者

浅湫 毅	主任研究員	5 月 30 日～6 月 4 日
羽田 聡	研究員	7 月 10 日～7 月 16 日
西上 実	学芸部長	7 月 17 日～7 月 21 日
宮川 禎一	考古室長	7 月 18 日～7 月 23 日
以上、合計 4 名、のべ 24 日間であった。		

救出事業の内容は、宮城県の仙台市博物館内の事務局に毎朝集合し、数名でチームを組んで、予定されていた救出先に自動車で出向いて活動するものであった。京都国立博物館以外には東京文化財研究所・奈良文化財研究所・東京国立博物館・奈良国立博物館・九州国立博物館・文化庁美術学芸課職

員および関係自治体職員等の参加者による合同チームであった。筆者が参加した 7 月中旬はその活動の終盤期であったので、活動そのものは比較的スムーズに行われていたが、初期の段階では困難な点が多く存在したであろうことは十分に推察された。

羽田聡の作業（7 月 10 日～同 16 日）の概要は、石巻市の石巻文化センター、石巻市の慶長使節船ミュージアム、多賀城市の東北歴史資料館浮島倉庫、亶理町の亶理町立郷土資料館で行った。津波被害の甚大であった石巻文化センターでの作業は今回の文化財レスキューの中心施設であっただけに、救出活動に関する記録も多いものと見られる。

筆者である宮川の作業（7 月 18 日～同 23 日）については、東北福祉大学への牡鹿町水損作品搬入作業、慶長使節船ミュージアムでの作品梱包と仙台市内への搬入、牡鹿町公民館での作品搬出、亶理町立郷土資料館での M 家所蔵文化財の整理作業、東北大学埋蔵文化財調査室での石巻文化センターから搬出された縄土器片などの資料整理作業などを行った。

いずれの作業も事務局を中心とした司令塔（ロジ担）の段取りが行き届いており、予定された作業は現地および搬入先の大学・博物館などの施設でも順調に進んだというのが印象である。とくに文化財を受け入れた仙台市内の大学施設では在学生（学芸員資格受講者等）の手などもあって、とてもスムーズに運んでいたとの感が強い。関西の人間であり、やや作業補助的な感覚があったのは事実である。しかしこの段階に至るまでの初期状況での作業状況についてはその苦労は察して余りある。

2. 京都国立博物館による文化財救援事業支援費

地震発生の直後から当館では来館者・館職員などから震災義援金をいただいていたが、それらは日本赤十字社に寄附を行った。また 4 月 12 日以降は、博物館の特別展示館の出入り口にて「東北地方太平洋沖地震被災文化財救援事業」へ寄附するためとして募金箱を設置した。そして博物館の入場者の善意により 4 月から 8 月までにおよそ 100 万円の寄付金を得ることができた。この募金活動は平成 24 年 4 月以降も継続される予定である。

3. 成果と課題

関西地域からの参加ということで、東日本の諸機関よりは活動自体が遅いものではあったかも知れないが、参加者に関しては限られた時間でせいっぱいの救援活動を行えたと考える。震災直後の混乱期を脱して、比較的冷静になった時期に活動できたのは良いと思われる。阪神淡路大震災の経験はあっても、津波による文化財の水損は含まれていなかった点はその点に対応にとまどう部分もあった。

まず地震の揺れから文化財を守る方法の徹底が必要だと感じた。それには今回の地震被害の状況の収集が欠かせない。また阪神淡路大震災の経験も生きるはずである。それから津波による水損消滅の実態を見たならば、文化財を保管する収蔵庫展示施設の立地場所の見直しも必要であると感じた。将来確実に到来するとされる東海・東南海・南海地震であるが、その津波被害が予想される東海から西日本の太平洋沿岸地域では文化財収蔵施設の立地の見直しが急務であろう。このような文化財収蔵施設は不便であろうとも「高台」に設置移設すべきである。今回の東日本大震災の経験から、将来の保存対策に生かしていくべきものと感じた次第である。

文化財を含めた震災対策は地震国日本では欠かせないことである。この東日本大震災の経験を踏まえて、文化財収蔵庫の構造や作品の保管方法、展示作品の破損防止方法などの検証を行い、文化財の被害を最小限に留める手法を検証・記録していくことが欠かせないと思う。起きる前の予防措置、それから起きてからの救出計画を両立させていくことが不可欠であろう。〔職員の肩書は平成24年3月時点のもの〕

<文献>

宮川禎一「東日本大震災—文化財レスキュー」『京都国立博物館だより』第173号 平成23年10月

羽田聡「文化財レスキュー」活動報告『清風会々報』第165号 平成24年1月

作業風景写真



石巻文化センターでのレスキュー作業（7月 羽田聡撮影）



巨理町立郷土資料館での作品整理作業（7月 宮川禎一撮影）



東北福祉大学への避難作品の搬入作業（7月 宮川禎一撮影）